

自民 二階幹事長 年金制度改革法案の今国会成立に全力

NHK11月20日 15時55分

自民党の二階幹事長は、佐賀市で記者団に対し、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案について、「成立させるべく、全力を尽くすことが大事だ」と述べ、今の国会で成立させる考えを重ねて示しました。

この中で二階幹事長は、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案の衆議院の審議で、民進党などが「拙速な採決は認められない」としていることに関連して、「野党の言われることは野党の言われることだが、われわれは当初から、国民の理解を得て成立させるべく努力してきた」と述べました。

そのうえで、二階氏は「法案を成立させるべく全力を尽くすことが大事であり、われわれとしては、その一言（いちごん）に尽きる」と述べ、年金制度改革関連法案を今の国会で成立させる考えを重ねて示しました。

また、二階氏は、参議院で審議が行われている、TPP協定の国会承認を求める議案と関連法案について、「安倍総理大臣が先頭に立って国民の理解を得られるよう努力しているので、成立に向けて、あと一歩、あと一息、頑張らなければならない」と述べました。

自民が年金カット法案Q&A

際限ない削減浮き彫り 若い世代も徹底的に抑制

しんぶん赤旗 2016年11月21日(月)

今国会の焦点になっている「年金カット法案」(国民年金法等改定案)について自民党は、「年金改革法案に関するQ&A」を作成しました。高まる反対世論に「年金カット法案という批判がありますが? いいえ、ちがいます」などと言いつに躍起になっていますが、その内容をみると一。(深山直人)

「カット法案」は、物価が上がっても賃金が下がれば賃金に合わせて引き下げるなど年金改定ルールを見直す内容です。

Q&Aでは、「万一への備えであり、物価と賃金が上がっている状況では、年金は下がりません」と言いつています。

しかし、アベノミクスで物価は上がっても賃金は逆に下がっています。今年度は、物価指標がプラス0・8%に対し、賃金指標がマイナス0・2%となったため、年金改定は行われませんでした。

ところが、年金カット法案が通れば、今年度のような場合、賃金に合わせて引き下げられることになります。

年金を抑制する仕組み「マクロ経済スライド」も改悪し、実施できなかった抑制分を持

ち越し、物価が上がった時、まとめて実施できるようになります。

物価と賃金はどう変わろうが、際限ない削減ができる悪魔の仕組みにはかなりません。

若い世代を直撃

Q&Aでは、「年金カット法案」を「将来年金確保法案」と呼び、「世代間の公平を確保し、若い世代の年金水準を確保します」と売り込んでいます。

しかし、「マクロ経済スライド」によって、若い世代ほど受け取る年金水準は下がる仕組みになっています。政府は「現役世代の手取り収入の50%を確保する」としていましたが、それは年金を受け取る最初だけで、あとは長生きするほど目減りし、40%程度まで落ち込みます。

その上、年金カット法案によって、受給世代だけでなく、若い世代も、徹底的に抑制された貧しい年金しか受け取れなくなってしまいます。「年金水準の確保」とは、貧しい年金水準を確保するということにすぎません。

増税と引き換え

Q&Aでは、「低年金・低所得者への配慮」として、「19年10月から、新たな福祉的給付（最大年6万円）をスタートします」と売り込んでいます。

しかし、「福祉的給付」はまだ実施も決まっていないうえに、年金生活者の生活を直撃する消費税10%と引き換えです。6万円の満額を受け取れる人も一部です。

低年金・低所得者への「配慮」を打ち出さざるをえないこと自身が、年金カット法案が重大な影響を及ぼすかを物語るものです。

いくらごまかしても際限のない年金削減を強いる年金カット法案の害悪は隠せません。

年金削減必要なし 抜本改革こそ 衆院委

障害年金受給者を直撃 堀内氏ただす

しんぶん赤旗 2016年11月19日(土)

日本共産党の堀内照文議員は18日の衆院厚生労働委員会で「年金カット」法案が障害者を直撃する実態を取り上げ、「年金削減でなく、最低保障年金の確立へ抜本改革すべきだ」と強調しました。

堀内氏は、障害年金受給者（227万人）で基礎年金のみの受給（151万人）の世帯収入について、「100万円未満」が27・6%と最多であり、厚生年金と合わせても「年収200万未満が過半数を占める」と指摘。「国民年金ですべてを賄うことは難しく、蓄えをお願いせざるをえない」と述べる塩崎恭久厚労相に対し、「障害者にも同じことを求めるのか」と追及しました。

塩崎氏は、「今後予定の年金生活者支援給付金で生活を支える」と答弁しました。

堀内氏は、年金生活者支援給付金について「消費税10%増税と引き換えだ」と批判。障害者の相対的貧困率は「4人に1人で、健常者の倍」という研究結果や、「親亡き後、年金と作業所工賃だけで生活できるのか」など不安の声が上がっている実態を示し、「年金削減はやめるべきだ」と求めました。

塩崎氏は、「マクロ経済スライド」実施の際に社保審年金部会で障害者の生活実態の検討すらしていないことを認めましたが、「障害者の就労率は低い。就労支援も大事だ」と答えるにとどまりました。

年金削減必要なし 抜本改革こそ 衆院委 株式運用は危険 見直しを 高橋氏が追及

しんぶん赤旗 2016年11月19日(土)

日本共産党の高橋千鶴子議員は18日の衆院厚生労働委員会で、年金積立金の危険な株式運用拡大を見直すよう求め、そうすれば年金削減などしなくてもすむし、給付にも回せるはずだとただしました。

高橋氏は、株式運用の拡大は何のために行うのかと追及。塩崎恭久厚労相は「最小のリスクによる長期の運用利回りの確保が政府の責任」と答弁しました。

高橋氏は、国内株式運用を倍加した2014年第3四半期以降は損失が上回っていることを示し、リスクの最小化になっていないと指摘。「(運用利回りが)大きく上回る年があっても、その逆もあるようなリスクを無理にとる必要はない」と述べました。

高橋氏は、安倍晋三首相がアベノミクスで25兆円プラスと宣伝しながら、“損が出ると短絡的というな”と批判するのはおかしいと指摘。積立金についても鈴木俊彦年金局長が「100年後に1年分の(年金)給付があればいい」と答えたため、高橋氏は「最小限リスクという方針とかい離している」と強調しました。

高橋氏は、積立金の危険な「インハウス(自主)運用」については見送られたものの、3年後の検討規定に残されていると指摘。「国民の保険料だという感覚がまひしている。積立金を見直せば、国民に還元できるし、年金削減などしなくてすむはずだ」と主張しました。

年金制度改革関連法案めぐり 与野党の駆け引きは

NHK11月18日 4時56分

年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案について、与党側は、いまの国会で成立させるため、来週中には衆議院の厚生労働委員会で採決したい考えです。これに対して民進党などは、審議はまだ始まったばかりで拙速な採決は認められないとされていて与野党の駆け引きが激しくなりそうです。

年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ、年金制度改革関連法案を審議している衆議院厚生労働委員会では、民進党と共産党が初めて質問に立った16日に続いて、18日も質疑が行われることになっています。

一方、採決日程をめぐって与党側は「世代間の公平を図り、将来世代の給付水準を確保し、制度への信頼を高めるために必要だ」として、今の国会で法案を成立させる方針で、会期末が今月30日に迫っているため、会期の延長も視野に来週中には委員会で採決したい考えです。

これに対して民進党などは「委員会での審議は始まったばかりで、国民の年金の受け取りに直結する問題だけに十分な審議が必要だ」として、拙速な採決は認められないという姿勢を崩しておらず、与野党の駆け引きが激しくなりそうです。

年金改革法案 野党側は徹底抗戦の構え

日テレ 2016年11月18日 18:48

国会では年金支給額を抑えるための法案の審議が続いている。与党側が今国会での成立に向け採決を急ぐのに対し、野党側は徹底抗戦の構えで、激しい攻防が続いている。国会記者会館から富田徹記者が伝える。

18日の審議で、民進党は今の年金でも生活費を十分にまかなえておらず、法案が成立すれば高齢者の暮らしはさらに苦しくなると批判した。

民進党・大西健介議員「大臣は現状は（年金で）おおむねカバーできているという答弁を繰り返してました。おおむねカバーできない状態になるというのは一体どういうことなんですか」

塩崎厚労相「その時々賃金とか物価とかといった経済実勢などをふまえて決定をしていくわけであって、（生活を）100%保障するような話ではないということを申し上げているわけで。おおむねというのは、おおむねであります」

この法案は、年金支給額の上昇を抑えるために物価が上がっても賃金が下がれば年金額を削減することなどを可能にするもの。与党側は今国会で成立させるため、来週中には委員会で採決したい考えだが、民進党は「年金は国民生活に大きな影響がある。十分な審議が必要だ」などと反対しており、激しい攻防が続きそうだ。

年金改革めぐる新聞社説バトル 「的外れの主張」はどちらの陣営？

JCASTニュース 2016/11/17

年金支給額を抑える新たなルールが盛り込まれた年金改革法案の行方が混とんとしている。開会中の臨時国会で環太平洋経済連携協定（TPP）承認案と並ぶ与野党対決法案として2016年11月1日、衆院本会議で審議入り。政府・与党は30日までの会期内成立を目

指し、今月中旬に衆院を通過させる方針だが、野党は対決色を強めており、「成立は会期延長の幅次第」との声が与党関係者からも聞こえている。

年金の現行制度は、2004年の年金改革が基礎になっている。保険料に上限（厚生年金は年収の18.3%）を設け、18年度以降は引き上げない「保険料固定方式」とした。この大枠を維持するための支給抑制策が「マクロ経済スライド」。そもそも、年金は賃金や物価に連動する「賃金・物価スライド」だが、少子高齢化が進む中、それだけでは年金給付の総額は現役世代が支えきれないほど膨らんでしまうため、年金の伸び幅を毎年1%程度抑えるもの。43年度の終了が想定されている。

賃金・物価スライドの強化

しかし、マクロ経済スライドは物価下落時には適用しないため、2015年度の1回しか発動していない。そこで、これを強化しようというのが今回の法案の第1の柱だ。具体的には、18年度から物価下落時にもマクロ経済スライドを適用する。ただし、高齢者の生活に配慮し、物価下落時には引き下げ分を繰り越し、後で物価が上昇した時にまとめて適用する。

法案のもう1つの柱が賃金・物価スライドの強化だ。今は物価が上がり賃金が下がった場合は年金額を据え置くが、今回の改正で、賃金に合わせて下げる。また、物価も賃金もマイナスの場合、今は物価に合わせているが、新ルールでは、賃金の下げ幅が大きければ賃金に合わせて改める。現役の保険料をお年寄りの年金に回す「仕送り方式」が現在の制度であり、賃金は現役世代の年金を支える力を示すのだから、賃金と年金の連動性を強めるという考えだ。

法案について、自民党が「将来の年金水準確保法案」と訴え、民進党は「年金カット法案」と批判し、議論は目下のところ噛み合っていない。

全国紙も社説（産経は「主張」）で取り上げている。全国民にかかわり、かつ、利害も錯綜する難題であるだけに、共通するのは、冷静、建設的な議論を求めるといった言い回しだ。「国会では、世代間のバランスを踏まえた本質的な議論を期待したい」（日経10月24日）、「国民に受けのよい話だけを進め、厳しい改革から逃げるような姿勢は、責任ある政治の姿とは言いがたい。将来世代にも目を向け、審議を進めてほしい」（朝日、31日）、「適正なデータに基づき、丁寧でわかりやすい論議が必要だ」（毎日31日）、「年金を『政争の具』とせず、建設的な議論を展開することが重要だ」（読売11月6日）、「最も避けるべきは世代間対立をあおることだ。将来を見据えた冷静な国会論戦が必要である」（産経7日）といった具合だ。

読売・産経は野党批判

ただし、注意が必要なのは「政争の具を避ける」といった表現は、政策を進めたい政権側が、反対する野党に対して使うことが多いフレーズでもある点だ。

実際、読売は「賃金の下落を年金額に適切に反映する仕組みは妥当である」と法案を基本的に支持する姿勢を示したうえで、民進党の「年金カット法案」批判について「目先の

年金額のみに注目し、長期的視野を欠いた、的外れの主張」と真っ向から批判。同様に、「政府・与党は先送りすることなく、今臨時国会での成立を目指してもらいたい」と法案支持を明確にする産経も「野党の批判には、次期衆院選で争点化したいとの思惑があるようだが、年金改革を政争の具にすることは慎むべきである」と、読売同様、野党批判に力を入れる。

日経は「高齢者にとっては厳しい措置になる。しかし、孫の世代のための改革と考えれば、理解を得られないだろうか。保険料を負担する人は減り、年金受給者は増えるのだから、どちらも痛みを分け合って、制度の持続性を高めていくしかない」と法案の方向に沿って理解を求める姿勢。同時に、「デフレを脱し、安定して賃金上がる環境作りに政府や与野党は全力を尽くすべきだ。それこそが年金制度の安定にもつながる」と、デフレ脱却の重要性を説くあたりは、「経済紙らしさ」か。

デフレとの関連では、読売がマクロ経済スライドについて、「デフレや低成長の下では繰り越しが続くだけで、不十分だ。経済情勢にかかわらず完全実施すべきである」と、デフレでも下げろと主張しているのが際立つ。

毎日「世代間の信頼がなくては成り立たない」

一方、朝日や毎日は「国民に受けのよい話だけを進め、厳しい改革から逃げるような姿勢は、責任ある政治の姿とは言いがたい」（朝日）、「デフレで物価や賃金が下がったとき、それを年金に反映させなければ、給付額は高水準のままとなり、将来の財源が苦しくなる。長期的に年金を持続可能にすることを考えると、改革案は必要な措置ではある」（毎日）と、改革の方向は基本的に認める。

そのうえで、朝日は「問題は、年金の多い人にも少ない人にも給付の抑制が及ぶ点だ。低所得の人たちへの配慮は当然、考えねばならない。……老後の生活をどう守るか。他の福祉的な制度での対応や、医療や介護での負担増を抑えて年金減の痛みを和らげる道など、年金制度にとらわれず、広く与野党で知恵を絞ってはどうか」と、低年金者対策などの論点を提示し、与野党の幅広い議論を要求。

毎日は、年金額の計算が複雑でわかりにくいことが国民の不安を増幅させる要因だとの観点から、「年金の長期的な財政は物価や賃金だけでなく出生率や利回りにも大きく影響される」などと指摘し、「(年金は) 世代間の信頼がなくては成り立たない。……正確で公正なデータと論理が必要であることは言うまでもない」と議論の「素材」に注文を付けている。